

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	片山 さつき (自民)	小坂 憲次 (自民)	小西 洋之 (民主)
理事	北村 経夫 (自民)	佐藤 ゆかり (自民)	福山 哲郎 (民主)
理事	佐藤 正久 (自民)	末松 信介 (自民)	石川 博崇 (公明)
理事	三木 亨 (自民)	松山 政司 (自民)	田中 茂 (みん)
理事	大野 元裕 (民主)	吉田 博美 (自民)	小野 次郎 (維新)
理事	荒木 清寛 (公明)	小川 敏夫 (民主)	井上 哲士 (共産)
	宇都 隆史 (自民)	北澤 俊美 (民主)	糸数 慶子 (無)

(26. 10. 14 現在)

(1) 審議概観

第187回国会において本委員会に付託された案件は、条約2件及び内閣提出法律案1件の合計3件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願20種類70件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔条約及び法律案の審査〕

日豪の経済連携の強化 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定は、両国間において、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を増大させ、食料供給、エネルギー及び鉱物資源、自然人の移動、競争及び消費者の保護、知的財産、政府調達等の幅広い分野での枠組みを構築すること等について定めるものである。委員会においては、本協定締結の経済的・戦略的意義、牛肉や砂糖など農産品貿易の自由化による我が国農業への影響、食料やエネルギー・鉱物資源の安定供給に係る章が設けられた意義、本協定に定める特恵的な市場アクセス見直しの在り方、TPP交渉の妥結が本協定に及ぼす影響等について質疑が行われたほか、農林水

産委員会との連合審査会を行い、討論の後、多数をもって承認された。

原子力損害の国際的な賠償制度 原子力損害の補完的な補償に関する条約は、原子力損害の賠償額を増加するために締約国間で補完的な資金調達の制度を設けること、原子力事故による原子力損害に関する訴えの管轄権等について定めるものである。なお、本条約中の原子力施設及び少量の核物質についての適用除外に関する規定等については、その内容に鑑み、留保を付することとしている。委員会においては、本条約の目的と締結の意義、近隣諸国に対する加入の働きかけ、本条約の原子力損害賠償額の妥当性、原子力事業者に対する賠償責任集中の是非、裁判管轄権を事故発生国に集中することによる影響、原子力の国際展開との関係等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

防衛省職員の俸給月額等の改定 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて、防衛省職員の給与について、平成26年度の官民較差に基づく改定及び平成27年度の給与制度の総合的見直しを

実施するため、所要の措置を講じようとするものである。委員会においては、中堅以上の自衛官の処遇の在り方、任務内容を踏まえた自衛官の手当査定の必要性、若年層の俸給水準引上げの理由と自衛官募集に及ぼす効果等について質疑が行われた。質疑終局の動議によって本法律案の質疑を終局し、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

10月16日、韓国における産経新聞前ソウル支局長の在宅起訴、新たな安全保障法制の整備のための基本方針の閣議決定、日米防衛協力のための指針の見直し、イスラム過激派武装組織「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」への対応、防衛大臣の政治資金、政府開発援助（ODA）大綱の見直し、先住民族の権利と沖縄の現状について質疑を行った後、日米防衛協力のための指針の見直しに関する

る中間報告について岸田外務大臣及び江渡防衛大臣からそれぞれ報告を聴取した。

10月21日、日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告、対外発信力の強化、防衛大臣の政治資金、イスラム過激派武装組織「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」への対応、アフリカ開発会議（TICAD）等について質疑を行った。

10月28日、大臣用の答弁資料の取扱い、防衛大臣の政治資金、日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告、普天間飛行場移設問題、日米地位協定の環境補足協定等について質疑を行った。

11月13日、自衛隊員の手当、我が国の通商交渉及び国際訴訟、防衛大臣の政治資金、日中関係、日朝関係、持続可能な開発のための教育（ESD）、拡散に対する安全保障構想（PSI）、日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成26年10月14日（火）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。

○平成26年10月16日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 韓国における産経新聞前ソウル支局長の在宅起訴に関する件、新たな安全保障法制の整備のための基本方針の閣議決定に関する件、日米防衛協力のための指針の見直しに関する件、イスラム過激派武装組織「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」への対応に関する件、防衛大臣の政治資金に関する件、政府開発援助（ODA）大綱の見直しに関する件、先住民族の権利と沖縄の現状に関する件等について岸田外務大臣、江渡防衛大臣、

城内外務副大臣、左藤防衛副大臣、葉梨内閣府副大臣、宇都外務大臣政務官、大塚法務大臣政務官、石川防衛大臣政務官、横島内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、北村経夫君（自民）、小川敏夫君（民主）、小西洋之君（民主）、荒木清寛君（公明）、田中茂君（みんな）、小野次郎君（維新）、井上哲士君（共産）、糸数慶子君（無）

- 日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告に関する件について岸田外務大臣及び江渡防衛大臣から報告を聴いた。

○平成26年10月21日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告に関する件、対外発信力の強化に関する件、防衛大臣の政治資金に関する件、イスラム過激派武装組織「イラク・レバントのイスラム国（I S I L）」への対応に関する件、アフリカ開発会議（T I C A D）に関する件等について岸田外務大臣、江渡防衛大臣、城内外務副大臣、宇都外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

北村経夫君（自民）、小川敏夫君（民主）、大野元裕君（民主）、荒木清寛君（公明）、田中茂君（みん）

○平成26年10月28日（火）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○大臣用の答弁資料の取扱いに関する件、防衛大臣の政治資金に関する件、日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件、日米地位協定の環境補足協定に関する件等について岸田外務大臣、江渡防衛大臣、城内外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大野元裕君（民主）、小川敏夫君（民主）、田中茂君（みん）、小野次郎君（維新）、井上哲士君（共産）、糸数慶子君（無）

○平成26年11月4日（火）（第5回）

○経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年11月6日（木）（第6回）

○経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について農林水産委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について岸田外務大臣、江渡防衛大臣、あべ農林水産副大臣、中山外務副大臣、左藤防衛副大臣、佐藤農林水産大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

佐藤ゆかり君（自民）、小西洋之君（民主）、小野次郎君（維新）、荒木清寛君（公明）、田中茂君（みん）、紙智子君（共産）、糸数慶子君（無）

（閣条第1号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新
反対会派 共産、無

○平成26年11月6日（木）

外交防衛委員会、農林水産委員会連合審査会（第1回）

○経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について岸田外務大臣、西川農林水産大臣、佐藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田修路君（自民）、小川勝也君（民主）、平木大作君（公明）、山田太郎君（みん）、儀間光男君（維新）、紙智子君（共産）、糸数慶子君（無）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成26年11月13日（木）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○自衛隊員の手当に関する件、我が国の通商交渉及び国際訴訟に関する件、防衛大臣の政治資金に関する件、日中関係に関する件、日朝関係に関する件、持続可能な開発のための教育（E S D）に関する件、拡散に対する安全保障構想（P S I）に関する件、日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告に

関する件等について岸田外務大臣、江渡防衛大臣、世耕内閣官房副長官、丹羽文部科学副大臣、関経済産業大臣政務官、宇都外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、佐藤ゆかり君（自民）、白眞勲君（民主）、小川敏夫君（民主）、大野元裕君（民主）、荒木清寛君（公明）、田中茂君（みん）、小野次郎君（維新）、井上哲士君（共産）、糸数慶子君（無）

- 原子力損害の補完的な補償に関する条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年11月18日（火）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力損害の補完的な補償に関する条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）について岸田外務大臣、江渡防衛大臣、宇都外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、小川敏夫君（民主）、小西洋之君（民主）、新妻秀規君（公明）、田中茂君（みん）、小野次郎君（維新）、井上哲士君（共産）、糸数慶子君（無）

（閣条第2号）

賛成会派 自民、民主、公明、維新

反対会派 みん、共産、無

○平成26年11月20日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について江渡防衛大臣から趣旨説明を聴き、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、荒木清寛君（公明）

（閣法第13号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 なし